

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第67期（決算日 2022年4月15日）
第68期（決算日 2022年7月15日）
（作成対象期間 2022年1月18日～2022年7月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月20日～2025年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920220715◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
59期末 (2020年 4 月15日)	7,149	15	△23.8	1,434.07	△17.2	94.1	－	2.5	21,630
60期末 (2020年 7 月15日)	8,023	15	12.4	1,589.51	10.8	92.6	－	2.5	23,726
61期末 (2020年10月15日)	8,316	15	3.8	1,631.79	2.7	93.1	－	2.9	23,938
62期末 (2021年 1 月15日)	9,318	15	12.2	1,856.61	13.8	96.8	－	1.9	25,646
63期末 (2021年 4 月15日)	10,297	15	10.7	1,959.13	5.5	95.0	－	1.8	26,611
64期末 (2021年 7 月15日)	10,412	15	1.3	1,939.61	△ 1.0	94.3	－	1.9	26,716
65期末 (2021年10月15日)	10,742	15	3.3	2,023.93	4.3	95.7	－	1.4	27,168
66期末 (2022年 1 月17日)	10,806	190	2.4	1,986.71	△ 1.8	95.9	－	0.7	26,641
67期末 (2022年 4 月15日)	10,409	15	△ 3.5	1,896.31	△ 4.6	96.6	－	0.8	24,558
68期末 (2022年 7 月15日)	10,541	15	1.4	1,892.50	△ 0.2	94.9	－	0.8	24,785

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第67期首：10,806円

第68期末：10,541円（既払分配金30円）

騰 落 率：△2.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め方針による金利上昇やロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの顕在化などにより、国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第67期	(期首) 2022年 1月17日	円 10,806	% －	1,986.71	% －	% 95.9	% －	% 0.7
	2022年 1月末	10,314	△4.6	1,895.93	△4.6	96.3	－	0.8
	2月末	10,333	△4.4	1,886.93	△5.0	96.4	－	0.7
	3月末	10,674	△1.2	1,946.40	△2.0	95.4	－	0.8
	(期末) 2022年 4月15日	10,424	△3.5	1,896.31	△4.6	96.6	－	0.8
第68期	(期首) 2022年 4月15日	10,409	－	1,896.31	－	96.6	－	0.8
	4月末	10,534	1.2	1,899.62	0.2	96.1	－	0.8
	5月末	10,758	3.4	1,912.67	0.9	95.8	－	0.8
	6月末	10,602	1.9	1,870.82	△1.3	95.6	－	0.8
	(期末) 2022年 7月15日	10,556	1.4	1,892.50	△0.2	94.9	－	0.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

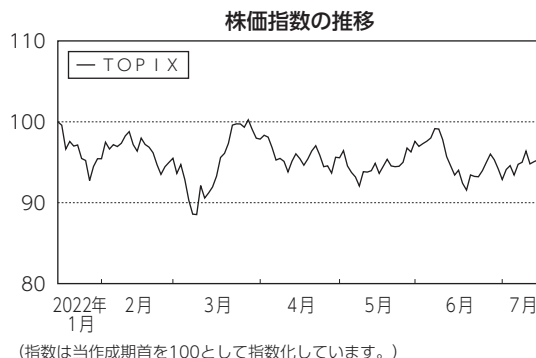
投資環境について

(2022.1.18～2022.7.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて、世界的に株価は下落しました。さらに2022年2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて株価は一時的に反発しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。治療薬の開発の進展などを踏まえると、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮すると、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んできた構造改革の成果や、企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022.1.18～2022.7.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

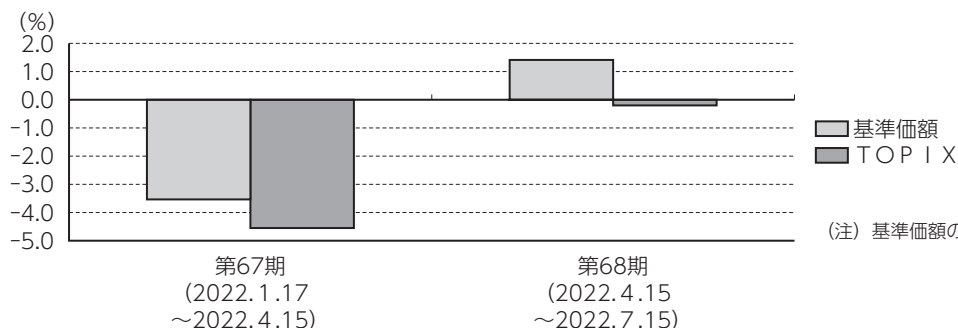
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、医薬品や不動産業、情報・通信業などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、建設業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三井住友フィナンシャルG、旭化成、住友林業などを売却した一方で、アステラス製薬、三井不動産、任天堂などを買付けました。アステラス製薬は、主力製品の特許切れによる収益悪化懸念に対し、中期経営計画の達成に向けて開発パイプラインが充実し、新薬の開発が順調に進展している点を評価しました。三井不動産は、インフレ圧力に対しても安定したキャッシュフローの獲得が期待され、今後の株主還元の上昇に注目しました。任天堂は、主力ハード製品の販売がピークアウトすると懸念される一方で、デジタル収益の拡大による利益構造の変化に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は△4.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.2%となりました。参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、しまむらやIHIなどがプラスに寄与しましたが、ツガミや東京エレクトロンなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第67期 2022年1月18日 ～2022年4月15日		第68期 2022年4月16日 ～2022年7月15日	
当期分配金（税込み）（円）	15		15	
対基準価額比率（％）	0.14		0.14	
当期の収益（円）	15		15	
当期の収益以外（円）	—		—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,799		1,805	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第67期	第68期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 112.54円	✓ 21.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	189.66	210.51
(d) 分配準備積立金	1,511.88	1,588.68
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,814.09	1,820.63
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,799.09	1,805.63

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

欧米を中心とした金融引き締め政策やエネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあり、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目し、引き続き通信関連株を高位に保有する方針です。また、インフレ局面でも価格転嫁が可能な付加価値の高い製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。個別銘柄の選別にあたりましては、株価に再評価の余地を有する銘柄の中でも、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第67期～第68期 (2022.1.18～2022.7.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.674%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,489円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.334)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.297)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.071	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.071)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0.748	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

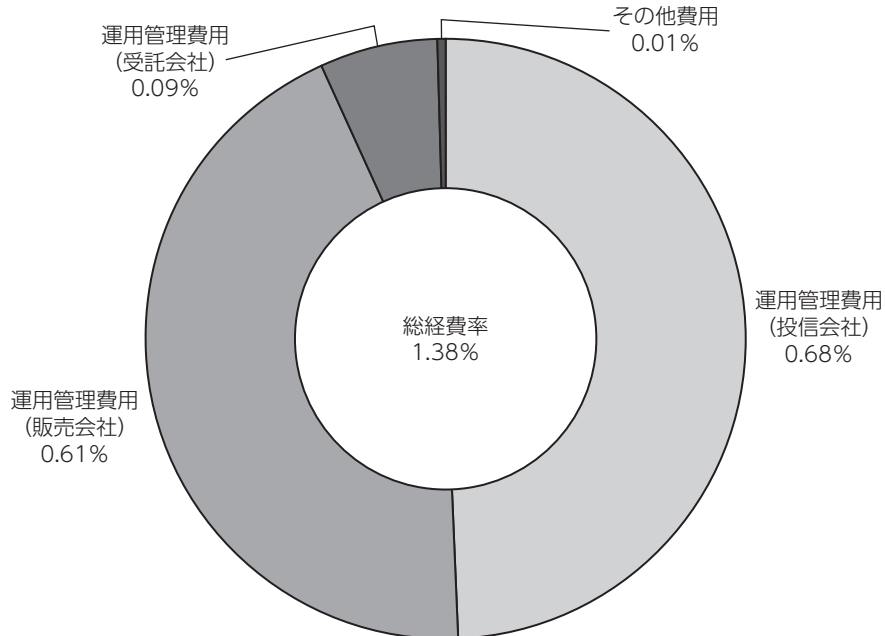
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

決 算 期	第 67 期 ～ 第 68 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	396,092	703,000	1,438,206	2,531,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

項 目	第 67 期 ～ 第 68 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,927,371千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,240,621千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

決 算 期	第 67 期 ～ 第 68 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 7,598	百万円 1,486	% 19.6	百万円 8,328	百万円 1,815	% 21.8
コール・ローン	88,867	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合79.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

項 目	第67期～第68期
売買委託手数料総額 (A)	17,836千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,764千円
(B)／(A)	21.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第66期末	第 68 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	14,851,991	13,809,878	24,795,636

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項 目	第 68 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	24,795,636	99.5
コール・ローン等、その他	117,874	0.5
投資信託財産総額	24,913,510	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月15日)、(2022年7月15日)現在

項 目	第 67 期 末	第 68 期 末
(A) 資産	24,689,991,478円	24,913,510,875円
コール・ローン等	106,218,830	116,274,075
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	24,569,572,648	24,795,636,800
未収入金	14,200,000	1,600,000
(B) 負債	131,699,544	128,254,550
未払収益分配金	35,388,505	35,269,619
未払解約金	12,781,771	6,946,562
未払信託報酬	83,196,525	85,364,215
その他未払費用	332,743	674,154
(C) 純資産総額(A－B)	24,558,291,934	24,785,256,325
元本	23,592,336,857	23,513,079,599
次期繰越損益金	965,955,077	1,272,176,726
(D) 受益権総口数	23,592,336,857口	23,513,079,599口
1万口当り基準価額(C/D)	10,409円	10,541円

* 当作成期首における元本額は24,654,540,717円、当作成期間（第67期～第68期）中における追加設定元本額は609,689,495円、同解約元本額は1,751,150,613円です。
* 第68期末の計算口数当りの純資産額は10,541円です。

■損益の状況

第67期 自2022年1月18日 至2022年4月15日
第68期 自2022年4月16日 至2022年7月15日

項 目	第 67 期	第 68 期
(A) 配当等収益	△ 1,521円	△ 3,821円
受取利息	46	26
支払利息	△ 1,567	△ 3,847
(B) 有価証券売買損益	△ 803,185,799	422,941,364
売買益	83,968,219	432,565,901
売買損	△ 887,154,018	△ 9,624,537
(C) 信託報酬等	△ 83,529,268	△ 85,705,626
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 886,716,588	337,231,917
(E) 前期繰越損益金	3,566,882,073	2,601,916,785
(F) 追加信託差損益金	△ 1,678,821,903	△ 1,631,702,357
(配当等相当額)	(447,458,550)	(494,988,417)
(売買損益相当額)	(△2,126,280,453)	(△2,126,690,774)
(G) 合計(D + E + F)	1,001,343,582	1,307,446,345
(H) 収益分配金	△ 35,388,505	△ 35,269,619
次期繰越損益金(G + H)	965,955,077	1,272,176,726
追加信託差損益金	△ 1,678,821,903	△ 1,631,702,357
(配当等相当額)	(447,458,550)	(494,988,417)
(売買損益相当額)	(△2,126,280,453)	(△2,126,690,774)
分配準備積立金	3,797,024,061	3,750,609,633
繰越損益金	△ 1,152,247,081	△ 846,730,550

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 67 期	第 68 期
(a) 経費控除後の配当等収益	265,530,493円	50,388,241円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	447,458,550	494,988,417
(d) 分配準備積立金	3,566,882,073	3,735,491,011
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,279,871,116	4,280,867,669
(f) 分配金	35,388,505	35,269,619
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	4,244,482,611	4,245,598,050
(h) 受益権総口数	23,592,336,857口	23,513,079,599口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 67 期	第 68 期
1 万口当り分配金 (税込み)	15円	15円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2022年7月15日）

（作成対象期間 2022年1月18日～2022年7月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

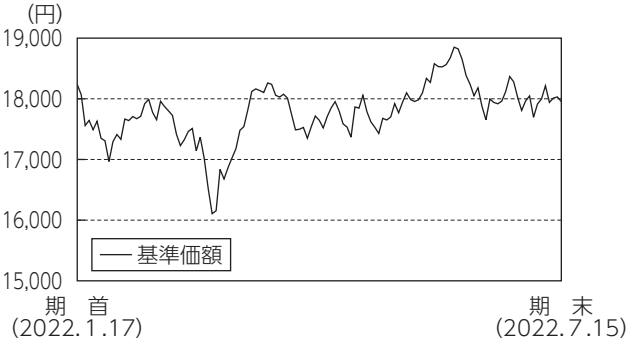
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 式 物 率	投資信託 証券 組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率	%	%	%
(開首)2022年1月17日	18,235	—	1,986.71	—	94.3	—	0.7
2022年1月末	17,411	△4.5	1,895.93	△4.6	96.4	—	0.8
2月末	17,463	△4.2	1,886.93	△5.0	96.4	—	0.7
3月末	18,059	△1.0	1,946.40	△2.0	95.5	—	0.8
4月末	17,866	△2.0	1,899.62	△4.4	96.2	—	0.8
5月末	18,270	0.2	1,912.67	△3.7	95.9	—	0.8
6月末	18,023	△1.2	1,870.82	△5.8	95.7	—	0.8
(期末)2022年7月15日	17,955	△1.5	1,892.50	△4.7	94.8	—	0.8

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,235円 期末：17,955円 騰落率：△1.5%

【基準価額の主な変動要因】

F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め方針による金利上昇やロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの顕在化などにより、国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて、世界的に株価は下落しました。さらに2022年2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて株価は一時的に反発しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別

の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。治療薬の開発の進展などを踏まえると、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮すると、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んできた構造改革の成果や、企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
・業種構成は、医薬品や不動産業、情報・通信業などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、建設業などの比率を引き下げました。
・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三井住友フィナンシャルG、旭化成、住友林業などを売却した一方で、アステラス製薬、三井不動産、任天堂などを買付けました。アステラス製薬は、主力製品の特許切れによる収益悪化懸念に対し、中期経営計画の達成に向けて開発パイプラインが充実し、新薬の開発が順調に進展している点を評価しました。三井不動産は、インフレ圧力に対しても安定したキャッシュフローの獲得が期待され、今後の株主還元の向上に注目しました。任天堂は、主力ハード製品の販売がピークアウトすると懸念される一方で、デジタル収益の拡大による利益構造の変化に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X）の騰落率は△4.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.5%となりました。参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、しまむらやI H Iなどがプラスに寄りましたが、ツガミや東京エレクトロンなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

欧米を中心とした金融引き締め政策やエネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあり、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目し、引き続き通信関連株を高位に保有する方針です。また、インフレ局面でも価格転嫁が可能な付加価値の高い製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。個別銘柄の選別にあたりましては、株価に再評価の余地を有する銘柄の中でも、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	13

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年 1 月18日から2022年 7 月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(3,759.9 —)	(7,598,540 —)	3,513.25	8,328,830

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年 1 月18日から2022年 7 月15日まで)

当				期					
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東レ		984.5	722,096	733	三井住友フィナンシャルG		194.9	790,870	4,057
アステラス製薬		326.9	631,767	1,932	しまむら		44.9	521,659	11,618
三井不動産		227.8	596,507	2,618	旭化成		357	370,674	1,038
任天堂		9.9	595,141	60,115	住友林業		161.9	335,036	2,069
大阪瓦斯		239.2	506,267	2,116	キトー		106.7	278,673	2,611
三井住友トラストHD		105.5	444,391	4,212	デクセリアルズ		87.9	272,838	3,103
電通グループ		85.8	395,119	4,605	三菱商事		62.3	244,897	3,930
りそなホールディングス		690.4	379,678	549	T O K A I ホールディングス		276.1	242,042	876
豊田自動織機		36.2	301,279	8,322	I H I		66.4	240,185	3,617
信越化学		16.4	263,434	16,063	日本製鉄		105.5	234,202	2,219

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		評価額	銘柄	期首		当期末		評価額	銘柄	期首		当期末		評価額
	株数	千株	株数	千株			株数	千株	株数	千株			株数	千株	株数	千株	
建設業 (1.1%)						フジマック						倉庫・運輸関連業 (0.8%)					
オリエンタル白石	579.9	560.3	133,911			マルゼン	150.6	150.6	107,377			三井倉庫HOLD	104.7	75.1	223,798		
住友林業	161.9	—	—			ファインシンター	60.5	60.5	112,651			情報・通信業 (9.2%)					
大和ハウス	67.2	64.9	206,446			機械 (4.3%)	43.5	43.5	58,290			SRAホールディングス	30.2	29.2	84,884		
丸電工	47.7	—	—			ツガミ	192.4	185.9	200,400			伊藤忠テクノソリューションズ	58.6	—	—		
食料品 (2.2%)						ソディック	168.7	163	129,422			アルゴグラフィックス	62.1	60	197,100		
ブルボン	50.6	50.6	108,435			日進工具	96.2	93	118,110			BIPROGY	97.9	94.6	258,825		
日本ハム	—	12.1	49,791			東洋機械金属	355.3	350.3	194,416			日本電信電話	274	324.8	1,271,592		
アサヒグループホールディングス	47.3	87.4	395,397			イワキポンプ	96.5	93.2	90,310			KDDI	147.9	193.3	850,906		
太陽化学	73.2	73.2	113,826			フリュー	92.5	89.4	95,568			日本プロセス	28.3	28.3	21,649		
日本たばこ産業	76.4	—	—			北川鉄工所	23.3	22.5	31,747			シーイーシー	52.3	50.5	61,004		
繊維製品 (3.1%)						キトー	106.7	—	—			卸売業 (10.1%)					
富士紡ホールディングス	30.4	29.4	97,314			日本ピストンリング	88.6	85.6	106,828			エレマテック	86.3	83.4	103,582		
帝国繊維	30.1	29.1	48,888			IHI	134.9	68.5	241,805			アルコニックス	43.9	—	—		
東レ	—	813.6	586,361			スター精密	104.9	43.1	69,649			ダイワボウHD	100.7	36.4	66,248		
セーレン	77.9	44.7	90,562			電気機器 (9.4%)						レスターホールディングス	21.1	20.4	38,943		
ワコールホールディングス	102.6	43.5	90,915			日立	164.1	139	886,681			TOKAIホールディングス	347.1	71	62,835		
化学 (10.2%)						富士電機	106.1	102.5	555,550			三洋貿易	176.1	170.2	168,498		
旭化成	523.5	166.5	171,744			ダイヘン	—	22.8	89,832			コメダホールディングス	64.4	62.2	142,127		
共和レザー	229.6	226.6	129,615			IDEC	72.6	77.7	211,810			萩原電気HLDGs	31.1	30.1	59,537		
昭和電工	55.4	—	—			TDK	60.7	58.7	230,691			ダイトロン	89	86	152,392		
日本曹達	58.7	56.7	238,707			堀場製作所	—	9.5	57,950			伊藤忠	201.8	240.7	918,751		
大阪ソーダ	65.6	57.8	190,740			太陽誘電	35.3	—	—			スターゼン	39.3	38	77,178		
信越化学	9.2	25.3	405,306			村田製作所	35	39.1	293,015			三菱商事	207.5	155.1	601,322		
エア・ウォーター	109.6	36.6	62,695			東京エレクトロン	12.6	11.1	477,744			ユアサ商事	37.9	36.6	128,466		
四国化成	86	83.1	104,124			輸送用機器 (7.5%)						稲畑産業	81.9	39.7	90,039		
東京応化工業	20.7	20	132,200			トヨタ紡織	142.8	108.4	215,065			日鉄物産	55	53.1	263,110		
住友ベークライト	46.9	45.3	187,089			豊田自動織機	38.9	50.4	400,680			日本電計	94.05	94	132,540		
旭有機材	48.5	46.9	93,049			デンソー	58.3	56.3	416,676			小売業 (3.5%)					
第一工業製薬	83.4	43.8	104,594			いすゞ自動車	216.1	208.8	305,474			パルグループHLDGs	125.9	143.3	310,531		
富士フィルムHLDGs	82.8	80	583,680			トヨタ自動車	265	256.1	553,944			しまむら	70	25.1	317,766		
デクセリアルズ	204.5	116.6	416,262			プレス工業	246.9	238.6	94,962			丸井グループ	142.9	138.1	315,972		
藤森工業	18.6	9.4	32,571			ミクニ	189	169.2	58,712			サンドラッグ	—	33.5	101,840		
信越ポリマー	259.7	157.7	186,874			豊田合成	—	89.5	191,530			銀行業 (5.8%)					
医薬品 (2.4%)						精密機器 (0.7%)						三菱UFJフィナンシャルG	1,422.8	1,374.8	963,459		
アステラス製薬	—	326.9	704,632			セイコーHD	74.7	72.2	198,189			りそなホールディングス	—	684.5	337,663		
ガラス・土石製品 (2.9%)						その他製品 (4.9%)						三井住友トラストHD	—	105.5	433,921		
AGC	138.5	121.3	555,554			SHOEI	29.7	18.3	99,369			三井住友フィナンシャルG	194.9	—	—		
ニチアス	96.4	127.9	293,402			フジールインターナショナル	94.2	—	—			証券・商品先物取引業 (0.2%)					
鉄鋼 (1.0%)						大日本印刷	244.1	235.9	660,284			いちよし証券	95.4	92.2	58,178		
日本製鉄	105.5	—	—			リンデック	43.3	41.8	95,471			保険業 (5.3%)					
大和工業	—	42.3	181,467			任天堂	—	9.9	613,701			MS&AD	104.8	101.3	429,512		
三菱製鋼	62.8	—	—			電気・ガス業 (2.0%)						第一生命HLDGs	158.1	108	246,294		
パウダーテック	46.8	46.8	106,142			関西電力	—	167.3	234,554			東京海上HD	104.1	114.8	893,947		
非鉄金属 (0.3%)						大阪瓦斯	—	146	347,918			その他金融業 (4.0%)					
三井金属	72.4	—	—			陸運業 (0.9%)						プレミアグループ	120.7	91.6	397,086		
昭和電線HLDGs	—	54.2	82,926			山丸	68	15.9	63,759			オリックス	370.2	357.7	794,809		
金属製品 (1.9%)						丸全昭と運輸	26.1	25.2	81,018			不動産業 (3.1%)					
三和ホールディングス	138	155	200,880			ニッコンホールディングス	60	58	130,790			三栄建築設計	34.9	19.8	31,699		
日東精工	154.3	149.1	73,357									東急不動産HD	—	174.3	120,267		

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
AND DOホールディングス	87.5	84.5	68,867	
ケイアイスター不動産	11.8	11.4	52,326	
三井不動産	—	225.3	635,909	
サービス業 (3.2%)				
ディップ	54.2	25.2	87,696	
電通グループ	—	85.8	358,215	
日本空調サービス	139.8	135.1	106,458	
フルキャストホールディングス	78.1	75.5	170,328	
ベルシステム24HLDGS	145.2	140.3	197,682	
日本管財	12.2	11.8	30,632	
合計	株数、金額	株数	株数	千円
	14,067.35	14,314	29,717,815	
	銘柄数<比率>	116銘柄	120銘柄	<94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円
日本リート投資法人	0.265	0.265	94,075	
日本都市ファンド投資法人	1.387	1.387	142,167	
合計	口数、金額	口数	口数	千円
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<0.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	29,717,815	94.8
投資信託証券	236,242	0.8
コール・ローン等、その他	1,383,460	4.4
投資信託財産総額	31,337,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,337,518,069円
コール・ローン等	1,343,088,119
株式(評価額)	29,717,815,160
投資信託証券(評価額)	236,242,500
未収配当金	40,372,290
(B) 負債	1,600,000
未払解約金	1,600,000
(C) 純資産総額(A－B)	31,335,918,069
元本	17,452,927,159
次期繰越損益金	13,882,990,910
(D) 受益権総口数	17,452,927,159口
1万口当り基準価額(C／D)	17,955円

* 期首における元本額は18,328,185,552円、当作成期間中における追加設定元本額は1,035,559,460円、同解約元本額は1,910,817,853円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	3,232,676,931円
ジャパン・Dファンダメンタル・パリュール（FOFs用）（適格機関投資家専用）	410,371,754円
ダイワ日本好配当株ファンド	13,809,878,474円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,955円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2022年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	524,962,238円
受取配当金	525,016,168
受取利息	107
その他収益金	5,691
支払利息	△ 59,728
(B) 有価証券売買損益	△ 1,072,167,815
売買益	1,803,326,104
売買損	△ 2,875,493,919
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 547,205,577
(D) 前期繰越損益金	15,092,838,094
(E) 解約差損益金	△ 1,467,074,147
(F) 追加信託差損益金	804,432,540
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	13,882,990,910
次期繰越損益金(G)	13,882,990,910

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。